

第69期 決算公告

東京都江東区潮見二丁目9番15号
株式会社だいこう証券ビジネス
代表取締役社長 藤井 公房

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	28,759	流 動 負 債	9,807
現金及び預金	8,456	短期借入金	2,730
預託金	2,532	信用取引負債	425
預け金	4,886	信用取引借入金	107
営業貸付金	1,000	信用取引貸証券受入金	318
信用取引資産	6,089	有価証券担保借入金	226
信用取引貸付金	5,871	有価証券貸借取引受入金	226
信用取引借証券担保金	217	営業未払金	686
営業未収入金	1,301	未払金	43
前払費用	186	未払費用	193
短期差入保証金	4,057	未払法人税等	70
その他	249	預り金	144
固 定 資 産	5,760	短期受入保証金	5,027
有 形 固 定 資 産	639	前受収益	7
建物	335	賞与引当金	233
工具、器具及び備品	302	役員賞与引当金	18
その他	1	その他	0
無 形 固 定 資 産	1,085	固 定 負 債	1,028
ソフトウェア	980	退職給付引当金	593
その他	105	その他	434
投資その他の資産	4,035	特別法上の準備金	243
投資有価証券	1,095	金融商品取引責任準備金	243
関係会社株式	2,200	負 債 合 計	11,079
出資金	8	(純 資 産 の 部)	
長期前払費用	125	株 主 資 本	22,794
長期差入保証金	581	資 本 金	8,932
その他	23	資 本 剰 余 金	11,756
貸倒引当金	△0	資本準備金	11,755
		その他資本剰余金	0
		利 益 剰 余 金	2,445
		利益準備金	251
		その他利益剰余金	2,194
		配当準備積立金	86
		繰越利益剰余金	2,108
		自 己 株 式	△339
		評価・換算差額等	607
		その他有価証券評価差額金	608
		土地再評価差額金	△0
		新 株 予 約 権	38
資 産 合 計	34,520	純 資 産 合 計	23,441
		負債純資産合計	34,520

損 益 計 算 書

(2024年4月 1日から
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目				金 額	
営 業 収 益					12,522
営 業 費 用					9,924
営 業 総 利 益					2,598
一 般 管 理 費					2,432
営 業 利 益					165
営 業 外 収 益					911
受 取 利 息 及 び 配 当 金		842			
受 取 賃 貸 料		57			
そ の 他		11			
営 業 外 費 用					0
経 常 利 益					1,077
特 別 利 益					19
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入		19			
特 別 損 失					44
固 定 資 産 除 却 損		44			
税 引 前 当 期 純 利 益					1,053
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税					35
法 人 税 等 調 整 額					240
当 期 純 利 益					777

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (2) 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。
- (3) その他有価証券……………市場価格のない株式等以外の株式
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定額法
(2) 無形固定資産……………定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法
(3) 長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- (5) 金融商品取引責任準備金……………証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

BPOサービス

ＢＰＯサービスの主な内容は、口座開設、注文取次、決済、各種報告書等の作成・発送、コンプライアンス・レギュレーション対応等の事務処理に係る一連の業務をアウトソーシングで受託するサービスです。

上記については、サービスの提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保等に使われている資産

信用取引の自己融資見返り株券のうち213百万円は、消費貸借契約に基づき貸付けております。また、取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券163百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券586百万円をそれぞれ差し入れております。

2. 担保等として差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額

(1) 差し入れた有価証券

信用取引貸証券	341百万円
信用取引借入金の本担保証券	103百万円

(2) 受け入れた有価証券

信用取引貸付金の本担保証券	5,238百万円
信用取引借証券	207百万円
受入保証金代用有価証券	2,702百万円
営業貸付金の担保として受け入れた有価証券	5,149百万円
その他担保として受け入れた有価証券	1,720百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,091百万円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	4,989百万円
長期金銭債権	29百万円
短期金銭債務	1,918百万円
長期金銭債務	151百万円

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

2000年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

0百万円

6. 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金……金融商品取引法第46条の5

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 769百万円

営業費用 3,946百万円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益 812百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類および数

普通株式 591,106株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な内訳

繰延税金資産の発生の主な内訳は、税務上の繰越欠損金359百万円、退職給付引当金186百万円および金融商品取引責任準備金76百万円等であり、繰延税金負債の発生の主な内訳は、その他有価証券評価差額金279百万円等であります。

なお、繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額326百万円および将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額358百万円を控除しております。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を30.7%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関 係	取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
親 会 社	株式会社野村 総合研究所	被 所 有 直 接 100.0%	システムサー ビス等の受託 および委託、 グループファ イナンス等	グループファ イナンスによ る 預 け 金	—	預 け 金	4,886

取引条件および取引条件の決定方針等

グループファイナンスによる預け金については、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

2. 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関 係	取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
子 会 社	株式会社D S B 情報システム	所 有 直 接 100.0%	I T サービス 業 務 等 の 委 託、資金の借 入ならびに役 員の兼任等	資 金 の 借 入	500	短期借入金	1,500
				手数料の支払	2,952	営業未払金	229

取引条件および取引条件の決定方針等

① 取引金額には消費税等が含まれておらず、営業未払金には消費税等が含まれております。

② 資金の借入については、個別に交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

③ 手数料の支払については、個別に交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 933円63銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 31円02銭 |

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。